

令和3年度 第4回生駒市行政改革推進委員会 会議録

開催日時 令和3年12月7日(火) 午後3時～午後4時30分

開催場所 生駒市コミュニティセンター 201・202 会議室

出席者

(委員) 森委員長、稲山委員、松山委員、新子委員、田中委員

(事務局) 杉浦総務部長、後藤行政経営課課長補佐、天野財政課主幹、
岡田行政経営課主幹兼経営係長、島田行政経営課同係主任

(欠席者) 高山副委員長、松岡委員、森岡委員

(傍聴者) なし

1 開会

2 案件

(1) 「令和2年度事務事業の見直しに関する意見書」に対する生駒市の考え方(報告)

(事務局) 【資料1「令和2年度事務事業の見直しに関する意見書」に対する生駒市の考え方について説明】

(委員長) これについては報告案件であるため、市の考え方を変更することはできないが、感じたことや市への要望等はないか。率直な意見や感想でも良い。「検討したい」や「検討に努めたい」といった表現が多数あるが、我々がその検討経過をチェックできる機会はあるのか。行政で検討した結果、委員会の意見がおかしいということであればそれでも構わないが、時間をかけて本委員会で審議したもののなので、それに対してフィードバックしてもらいたい。

(事務局) 委員会からの意見書をもとに、取組のスケジュールや内容等について予算査定でヒアリングしている。令和4年度予算が確定した段階で、予算への反映状況を本委員会に報告したいと考えている。

(委員長) 予算査定の際に、委員会からの意見に対する対応状況をチェックするということである。また、次年度予算の結果については、事務局から委員会へフィードバックしてくれるということか。

(事務局) はい。

(委員長) 他に意見はあるか。

(委員) 部長の予算査定でヒアリングするということが、一番良いのはシステム的に、市の考え方に対してどのように対応したのかを行政経営課が毎年度調査するのが良いのではないか。総務部長査定では、全ての事業をする訳ではないだろう。

(事務局) 事務事業の見直しの対象となっている事業については全てヒアリングしている。

(委員) 行政経営課から各課へ調査してはどうか。

(事務局) どのように意見書に対する対応状況を整理していくのが良いかについては、課としての課題として認識している。

- (委員) 意見書について市で検討した結果、我々の提出した意見書の内容は反映できないという結論が出たのであれば、率直に言っていただきたい。「検討する」と言った以上は検討していただかないといけない。その検討結果については、チェックしてほしい。
- (事務局) 令和元年度に提出された意見書についても、その後どのように対応しているのかについては毎年毎年整理していこうと考えている。
- (委員) それを整理して委員会に報告してもらいたい。
- (事務局) 次回提示する際には、委員会へ報告するまでの流れについても整理したものを提示する。
- (委員長) 検討するかしないかをはっきりしてもらいたい。しないならしない理由を書いてほしい。検討すると書いたのであれば、しっかり検討してもらわないといけない。いい加減な状態にするのが一番良くない。
- (委員) 「No. 3 自然エネルギー活用補助金」はいつまで継続するのか。少額補助は廃止すべきだと思っている。どのような目的で補助金を交付しているのか。
- (委員) 永遠とするのか。生駒市としてどこまで続けるのかをはっきり打ち出しておくべき。終期を明確にしておくべきである。
- (事務局) 行政の補助金には少額の補助金や長期間継続されている補助金も多数ある。来年度以降、補助金の見直しを実施するので、補助金の目的や効果など考え方を整理していく必要があると考えている。
- (委員) 指針に抵触している補助金が多々あると思う。きちんと整理すべき。
- (委員) 終期を設けて、期限が来たときに、延長するかどうかを検討すべきである。終期を設けることで、廃止しやすくなるという面もある。ある程度広がりが出てきたら、その時点で廃止し、他の補助金で活用した方がよい。
- (事務局) 3年を終期として設定し、その際に見直すよう指針で示しているが、見直した結果、継続し続けている補助金がほとんどだと思う。補助金等適正化検討部会の提言が出てから約10年が経過しているため、再度見直す必要はあると感じている。
- (委員長) 指針では3年で見直すとなっているが見直されず残っている。少額補助金についても残っているということ。それについて次年度改めて検討したいということか。
- (事務局) はい。どういった見直し方法が適切なのかは事務局で検討している状況なので、またアドバイスいただきたい。
- (委員長) 予算査定の段階で補助金についても検討されていると思うのだが、指針に終期が設定されているにも関わらず廃止されていないものが多数ある。それはどの段階においてそういった結論になったのかを説明してもらえると良いのだが。なぜ予算が容認されたのかというのは重要な視点であるため、そういった意味で議論の内容を教えてください。
- (委員) 「No. 33 シティプロモーション」については、計画ができた段階で見せてもらいたい。
- (事務局) 承知した。
- (委員) 「No. 39 緑保全関係補助金」について、補助金ではなく報償費で良いのではないか。
- (委員長) 他に意見はあるか。
- (委員) 感想になるが、「No. 33 シティプロモーション」について、何をしているのかがあまりつかめない。生駒市に住んでいる人が、他市町村よりもこんな点が優れており、住みよいまちだということを生駒市に発信することで内向きにも効果があるということなのか。

- (委員長) 実際どういうものなのか。生駒市に住んでくれる人を増やすためのものなのか、生駒市民に生駒の良さを知ってもらい地域愛を醸成させることを目的にしているのか
- (事務局) 生駒市民が自分のまちに愛着を持つことで、市民が自ら外に向けて発信するようになる。そうすることで、市外住民の生駒市への転入につながるというもの。そのために、市民のシビックプライドを醸成させる取組をしている。
- (委員長) 生駒市に魅力を感じた市民が SNS や友人に生駒市の魅力を PR することで、市外の住民が生駒市に引っ越してくれるということか。
- (事務局) はい、その中の1つの取組として、「いこまち宣伝部」という、市民が Facebook に生駒市の魅力を投稿し発信するという取組がある。また、生駒市で自分らしい暮らしをしている人を Web サイトで紹介したりしている。
- (委員) 記載していることが生活しているうえで身近にないものなので、想像しにくい。
- (委員長) できる限り生活実感に近い形で書いてもらえるとありがたい。各課が行う事業のデザイン面での支援として、各課が出すチラシをシティプロモーションの視点でデザインし直すという支援をしていると聞き、おもしろい取組だと感じた。
- (委員) 生駒市の良さを発信しようとしているのに、書いていることはどこの市でもできることである。生駒市として、目指す方向性はどこなのかという点を重視して文章を記載すべきである。
- (委員長) これに限らず、それは行政としての課題である。生活者の視点に立った文章になっているかという点は重要である。

(2) 後期行動計画（案）について

(事務局) 【資料2 後期行動計画（案）について説明】

- (委員長) 5年間で経常経費を10億円削減という目標を設定し、行政改革に取り組んでいた。ところが、試算結果と実情を比較すると大きく乖離することが判明したので、5年で10億円削減という目標をどうしていくか。今後財政がどうなるか分からないので目標は掲げたままにするのか、数字を見直して低い目標を再度設定するのか、目標を廃止するかといったことについて議論してもらいたいということか。
- (事務局) 5年で10億円削減するという目標は大綱に掲げているので、その点は基本に置きつつも、ある程度目標は達成しているので、将来負担を減らすことを目的に行政改革は続けていきたいという考え方である。
- (委員長) 事務事業の見直しでも審議があったように、市費講師などこれからお金が必要となる事業は多々ある。優先度の高い事業にお金を費やすためには、5年で10億円削減するという目標は変えなくて良いのではないか。また、国からの交付金等が、今後大きく削減されることも考えられる。国の支出を減らすとなった場合、最大のターゲットとなるのは地方自治体への予算措置である。そうすると、青グラフの新しい試算というのは、国からの予算措置が現状と同様であることを前提としているので、甘い見込みかもしれない。そういったことも考えると、厳しい視点で見直しを考えた方が良いかもしれない。生駒市の行政改革を弛緩するのか、今後も厳しく締め付けるのか、重要な選択である。

- (委員) 5年で削減する10億円は経常経費であり、財源の多くは市民税である。実質収支が黒字となっているがそれは経常経費の削減だけでなく、コロナで実施しなかったイベントの事業費やコロナの臨時交付金などの歳入等も含めて18億円の黒字である。コロナが収束した後、国の交付税が減少していくと予測されるので、経常経費をどれだけ削減するか、財源をどのようにして確保するかという点をしっかり考えていく必要があると思う。自主事業に取り組むための財源は確保しておくべきである。したがって、5年で10億円削減するという目標は残すべきである。
- (委員長) 生駒市が力をいれたいと考える自主事業に投資する財源を確保すべきという点と、国から交付金等がおりてこなくなることも考えるべきという点から、5年で10億円削減するという目標を撤回すべきでないという意見である。
- (委員) なぜこれだけ乖離がでてきているのかという点を注釈で記載すれば分かりやすい。
- (委員長) 試算の前提条件は基本変更していないのか。
- (事務局) 大綱のグラフは、一番厳しい状況であった平成30年度決算の主要一般財源が今後も続くという前提条件で試算している。
- (委員) 平成30年度の経常経費と比較し、令和2年度決算がどうなっているのか。そこに大きく乖離があるなら見直しが必要だが、大きく変わっていないのであれば見直す必要はない。また、本文2段落目について、行政改革の結果、実質収支がでていないわけではない。コロナ関連の補助金が国から下りてきたことなどから実質収支が大きく黒字になっているのだと思う。だから今後も行政改革を進めていく必要があるという理論ではどうか。
- (事務局) 現在新しい中期財政計画を作成しているが、今後も経常収支比率が上昇していく予定である。そういった視点からも、今後も行政改革が必要であるという書き方が良いと考えている。
- (委員) それが良い。
- (委員長) 整理すると、2段落目について、行政改革の効果ではなくコロナウイルス感染症の影響等による黒字であり、臨時的なものであるということ。経常収支比率は今後も下がらない見込であるということなので、自主事業に充てられる財源がなくなってくる。自主事業に充てられる財源を確保するためにも行政改革を進めていく必要がある。また、なぜ試算と結果に乖離が生じたのかという点について説明を加えるべきという意見もある。そういった点から5年で経常経費を10億円削減するという目標は残しておくべきであるという意見である。
- (委員) これだけ黒字額があると、なかなか財政が厳しいと思えない。
- (委員) ファシリティマネジメントの件もあるので、目標は残しておくべきである。
- (委員長) ファシリティマネジメントのことについても文章に記載しておくべきである。また、財政が健全な自治体でなければ、市民が市外へ流出していくことも考えられる。本日の議論をまとめたうえ、5年で10億円経常経費を削減するという目標は掲げておくという方針でどうか。
- (委員) 前期と後期で、前段の表現は揃えておくべきではないか。後期行動計画では、である調の書き方になっているが、ですます調が良いのではないか。
- (事務局) 前期行動計画は大綱と同じ時期に策定したので、方針等が除かれているが、後期行動計

画はこれだけを単体で出すので詳細な説明を加えている。ですます調の方が良いか。

(各委員) はい。

(事務局) 承知した。グラフについては、令和3年度の中期財政計画を策定した段階で修正する。

3 その他

(事務局) 「生駒市行政改革大綱 前期行動計画 取組状況評価報告書」が決定したので、今後、市長へ報告したあと、行政経営会議で周知する。後期行動計画については、グラフや本文を修正し、個票を追加したものを、年末までにお送りするので、ご確認いただきたい。1月に会議を開くのでその時に審議させていただきたい。

閉会